

《第2号議案》

令和8年度事業計画の設定について

事業計画

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

令和8年度 基本方針

我が国を取り巻く環境は、ウクライナ危機が長期化する中、東アジア情勢の緊迫化や円安に伴う物価高が続いており、依然として社会全体に甚大な影響を与えています。また、農業経営についても、令和のコメ騒動に伴う急激な米価高騰があったものの、高止まり状態の生産コストや頻発する異常気象により、依然として厳しい状況が続いています。

一方、JAの経営環境は、経営の柱である信用共済事業の収益低下が進むことが見込まれており、営農振興を柱とした総合事業を継続していくためには、継続的な収支改善による経営基盤の強化や、高齢化・人口減少下における新たな事業展開による事業改革を進めていくことが必要です。

このような中、JA周桑では、経営理念である「～全ての事業は地域のために～JA周桑は地域を満足させます！」のもと、地域・組合員の皆様との信頼関係を深め、地域に根ざしたJAをめざして参ります。

令和8年度は、新たな本所がオープンし、本・支所再編が完了する年度となります。今後加速する高齢化や人口減少を見据え、農家の所得向上に貢献し続けていくため、昨年策定した第8次中期3ヶ年計画の確実な実践と地域との繋がり強化を意識した取り組みを進め、将来にわたって地域・組合員の皆様に必要とされるJA周桑であり続けるよう、次の取り組みを行います。

1. 農業者の所得増大と農業生産の拡大による管内農業の活性化
2. 地域に根ざした事業展開により地域・組合員のくらしを支える
3. 経営基盤の強化および協同組合としての役割発揮

部 課 別 方 針

《 営 農 部 》

生産コストの高止まりや異常気象により農家経営が厳しい状況が続く中、営農振興支援システムを積極的に活用し、チーム制の指導体制によって現地指導の充実を図ります。また、米を含めたトータル的な販売力の強化に取り組み、農家所得の向上に努めます。

さらには、将来に向けて安定した農業経営を実現するため、スマート農業や鳥獣害対策、高温障害対策などの課題解決に組織と連携して取り組むと同時に、『周ちゃん広場』のリニューアル計画を関係部署と連携して作成し、地域農業の活性化に繋がります。

営業販売課

1. 営業販売活動の強化

野菜・果実のみならず米を含めた農畜産物のトータル的な営業活動を行い、販売力の強化に努めます。また、量販店をはじめ『周ちゃん広場』を起点とした独自販売にも積極的に取り組み、農家所得の向上に繋がります。

2. 共選体制の整備

総合選果場の収支改善を進めると同時に、共選体制の見直しなどにも取り組み、生産者の負担軽減と所得向上を図ります。また、将来に向けた選果体制を構築するため、近隣JAとの連携や補助事業などを積極的に活用した設備更新を計画的に進めます。

直 販 課

1. 『周ちゃん広場』の充実

会員の継続出荷や増員、圃場巡回などを企画開発課や生産指導課と連携して取り組むと同時に、米を含めた周産農産物や6次化商品の販売拡大を営業販売課と連携して進め、魅力あふれる『周ちゃん広場』の充実を図ります。

また、『周ちゃん広場』のリニューアル計画を関係部署と連携して作成し、将来に向けた魅力ある直販所の実現をめざします。

2. 地域見守り支援

地域組合員のニーズに合った移動購買車の運営を行うとともに、女性部と連携したサポート弁当のメニュー検討・配食・訪問活動を行い、地域の見守り支援に貢献します。

企画開発課

1. 生産基盤の確立

新規就農者および新規集落営農組織の育成を積極的に進めるとともに、既存組織についても幅広い分野でのトータル的な支援・指導を、関係各部署と連携して行います。また、経営実証圃を活用した研修生の育成を通じて、地域農業を担う人材の確保と技術力の向上に努めます。

さらに、農政動向に関する情報収集を強化し、補助事業を活用した生産振興や組織と連携した農政運動にも積極的に取り組み、地域農業の発展に繋がります。

2. 組織力の強化

女性部や青年部などの新規会員の加入促進および若年層への積極的な働きかけを通じて、活力ある組織運営の実現と組織間連携の強化を図ります。また、新支所を拠点とした組織活動の充実を進め、地域に根差した持続的な組織基盤の確立に努めます。

3. 事業継承をはじめとする農業振興の基盤づくり

営農振興支援システムの活用を定着させ、営農指導事業のさらなる充実に繋がります。

さらに、次世代総点検運動のアンケート結果を踏まえ、事業継承や地域農業の振興に資する提案活動を推進し、将来を見据えた農業基盤の強化に努めます。

生産指導課

1. 各品目における生産振興の実施

再編によりチーム制を導入し、出向く体制および専門性の強化と持続可能な営農指導を構築し、農家所得の増大に取り組めます。

野菜・果樹については、営農指導計画に基づき営農振興支援システムを活用し、個別指導を充実させ反収や品質の向上に取り組めます。

また、水稻においては、夏の高温対策として高温耐性品種へ作付け誘導を行うとともに、技術面では関係機関と連携し調査研究結果を基に対策を講じます。

さらには、鳥獣害対策も関係機関と連携し取り組むとともに、『周ちゃん広場』会員に対する指導の充実を図り、併せて新規品目の開拓に取り組みます。

2. 販売と連携した営農指導の充実

営業販売課からの情報を、LINEや現地指導、講習会などを通じて発信を行います。市場ニーズを反映した品目の拡大に取り組み、農家所得の向上に繋がります。

米穀施設管理課

1. 米穀関連施設の効率的な管理運営

利用者や販売先のニーズを関係部署と連携して的確に把握し、水稻育苗センター、カントリーエレベーターの利用率の向上および効率的な施設管理運営を行います。

2. 各施設の老朽化対策と人材育成

各施設の定期的な点検を行い、計画的な補修・更新により施設の長寿命化と機能向上を図ります。また、施設の運営に携わる人材や農産物検査員の育成に取り組みます。

資材物流課

1. 生産資材の安価安定供給

大型規格や低コスト資材、省力型資材を積極的に取り入れ、生産コストの削減や作業効率の向上に取り組みます。また、企画開発課や生産指導課と連携して予約の徹底を行うとともに、農家ニーズに合った販売促進キャンペーンを適宜実施し、魅力ある資材供給および安価安定供給に取り組みます。

2. 購買事業の再編

各サブセンターの機能再編に伴い、資材物流課の土・日・祝日における営農指導について関係部署と連携して充実させ、購買事業の利便性向上に取り組みます。

農 機 具 課

1. 農家所得の安定化に繋がるスマート農業の提案

農家の安定した農業経営をサポートするため、実演会を実施し農作業の自動化・省力化、生産性向上をめざしたスマート農業機械の提案を行い、組合員の所得向上に繋がります。

2. 計画的な保守点検の充実

農業機械の持続性を確保するため、メンテナンス講習会の開催や計画的な点検整備巡回を行い、安全に使用できるよう整備技術の向上に取り組みます。

《金融共済部》

地域のくらしを支える金融機関として、ライフステージに応じた適切な提案や相続等くらしに関する相談機能の充実・強化を図ることで、組合員・利用者の豊かな生活設計をサポートします。

また、本・支所再編による新店舗を地域・組合員・利用者のくらしを支える活動拠点とし、訪問活動や組織活動等を通じた繋がりを大切にすることで、一人ひとりに寄り添った活動に取り組みます。

貯 金 課

1. くらしを支える金融機関としての生活メインバンク機能強化

組合員・利用者本位の金融サービスの提供を通じて地域の皆様のくらしを支えることにより、より一層信頼され、地域に必要とされる金融機関をめざします。

2. 相談機能の充実

組合員・利用者からの相談や課題に向き合うため、税務・相続相談会の開催や訪問活動の強化、職員の知識向上に取り組み、充実した相談機能を提供します。

3. 利便性の確保

多様なライフスタイルに対応した金融事業利用を提案するため、幅広い時間帯で金融サービスを利用できる J Aバンクアプリプラスの普及に取り組みます。

融 資 課

1. 地域農業者のメインバンク機能の強化

営農部門とともに農業者・農業法人への訪問を行い、ニーズに沿った資金の提供や農業経営の支援を行うことで地域農業者のメインバンク機能の強化を図ります。

2. 利用者サービスの充実

あらゆる時間帯で受付可能なローンのWeb受付システムの利用拡充に取り組み、幅広い世代へ利便性の提供を行います。

3. 債権の健全化

関係部署と延滞状況の共有を図り、積極的な面談と延滞債権の早期回収により債権の健全化に努めます。

共 済 課

1. 組合員・利用者に寄り添った活動の強化

組合員・利用者との対話を通じて、利用者に寄り添った情報提供や保障拡充の提案を行うことで、身近なJAとしてくらしのサポートを行います。

2. 万全な損害調査と高品質なサービスの提供

事故発生時等において迅速・丁寧な対応に取り組み、安心と満足の提供に努めます。また、Webマイページの登録拡大を積極的に推奨することで、さらなる契約者・利用者の利便性の向上を図ります。

《生 活 部》

総合事業の強みを発揮し、地域に根ざした事業展開により地域・組合員のくらしを支えます。また、Webを活用した葬祭関連サービスを導入して利便性の向上を図ると同時に、購買事業の在り方についての検討を進めます。

生 活 課

1. 地域に根ざしたスタンドづくり

心のこもったサービスと、地域利用者のニーズに沿ったキャンペーンを行い、営農・

家庭燃料油の安価安定供給に努めます。

2. LPガスの安全・保安対策の徹底

担当者による訪問活動を通じ、ガス機器の新商品への切り替え提案を行い、地域利用者の安全と利便性の向上を図ります。

3. 地域に根ざした事業展開の実践

組合員や地域利用者のニーズに応じた、生活商品の提供を行います。また、営農再編に伴い、今後の購買事業の在り方について、関係部署と連携して検討します。

葬 祭 課

1. 葬家のニーズに応じた葬儀の提供

事前相談機能を充実し、利用者のニーズに応じた葬儀スタイルを提供します。また、御供・弔電等をWebで対応できる仕組みを構築し、利便性の向上に繋がります。

2. 葬祭関連事業の販売拡大

地域利用者のニーズに応じた、墓石販売・墓石クリーニング・仏壇仏具・満中陰志・ペット葬・遺品整理・仕出し料理等を行うと同時に、新たに墓参り代行のご提案を行い、葬祭関連事業の販売を拡大します。

《企画管理部》

協同組合としての役割と総合力を発揮するため、第8次中期3ヶ年計画を柱としたJA事業改革の実践と、持続可能な経営基盤の確立に必要な経営管理態勢の強化に取り組みます。また、高齢化・人口減少下における新たな事業展開を実現するため、本年度実施予定としている総合ポイント制の運用およびSNSをはじめとするWebの積極的な活用と併せて幅広い年代層へのアプローチを強化し、利便性の向上とJA事業の理解促進に努めます。

企画管理課

1. JA事業改革の実践

総合力を発揮する経営基盤づくりを進めるため、第8次中期3ヶ年計画を柱とした

J A事業改革を進めると同時に、本年度実施予定の総合ポイント制やWebを活用した事業展開を各部署と連携して取り組み、地域との繋がり強化をめざします。

2. 経営管理態勢の強化

持続可能な収益性を確保するため、PDCAサイクルに基づく経営管理態勢の強化を進めます。

3. J A事業の理解促進と多様な情報発信

広報誌やホームページをはじめ、公式LINEなど各種媒体を積極的に活用した情報発信を行います。また、本年度実施予定の総合ポイント制の積極的な運用を各部署と連携して進め、より幅広い層へのアプローチを強化し、J A事業の理解促進に努めます。

経 理 課

1. 会計・税務知識の深化と標準化

研修や随時指導を通じて専門知識を底上げし、正確な会計・税務処理を維持するため、継続的な知識向上を図ります。

2. 次期県域経済管理システムの円滑な導入と安定稼働

令和8年度下期に予定されている経済管理システムおよび端末更改に向け、移行スケジュールの進捗管理を徹底し、新システムへのスムーズな切り替えを行います。

3. デジタル活用による組合員・利用者の利便性向上の仕組みづくり

J A事業の理解促進や利便性向上に向け、本年度実施予定の総合ポイント制の仕組みづくりや運用について、各部門と連携して取り組みます。

《総 務 部》

本・支所再編完了後のさらなる財務基盤の健全化と、地域に必要とされるJ Aをめざすため、組合員との信頼関係を深め組織基盤の強化に取り組みます。また、職場環境の改善とともに、SNS等の活用による多方面からの情報発信を積極的に行い、人材確保に取り組みます。

庶務課

1. 組織基盤の強化

総代組織を中心とした継続的な増資運動を展開するとともに、女性のJA運営参画に繋げるため、女性組合員の積極的な加入促進に取り組み、組織基盤の強化と組合員の維持・拡大を図ります。

2. 財務基盤の健全化

本・支所再編の完了に伴い、廃止支所の維持管理コストの軽減や、遊休資産の利活用ならびに整理に着手し、財務基盤の健全化に取り組みます。

人事課

1. 人材確保への取り組み

幅広い層へSNS等を活用しての情報発信と県内の学校（大学・短大・高校等）への積極的な訪問活動を行い、人材の確保に取り組みます。

2. 人材育成の強化

組合員・利用者の幅広いニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、実効的な研修等への参加ならびに各種資格取得に取り組みます。

3. 労務管理の強化

職員全体の労務に対する意識を高め、業務の効率化を図り、活力ある職場づくりに取り組みます。

《コンプライアンス対策室》

役職員のコンプライアンス意識の高い職場風土の醸成を図るとともに、貸出金および購買未収金の審査を適正に行い、与信リスクの低減に努めます。

コンプライアンス対策課

1. コンプライアンス意識の高揚と職場風土の醸成

勉強会・研修会を通して、コンプライアンス意識の高揚と不祥事を発生させない風通しの良い職場風土の醸成を図ります。

2. 不祥事未然防止の取り組み

不祥事未然防止要領に基づき、内部牽制機能の態勢整備と自主点検活動強化を図り、不祥事未然防止に取り組みます。

3. 事務リスク管理の強化

監査室および関連部署と連携し、報告事案の発生原因および再発防止策の検証を情報共有し、事務リスクの軽減を図ります。

リスク審査課

1. リスク審査態勢の強化

内部牽制機能を発揮し、貸出金および購買未収取引の審査を適正に行うことにより与信リスクの低減に努めます。

2. 健全性の確保

資産の健全性を確保するため2次審査を適正に行います。

《監査室》

内部監査を通じて、業務の適正性・有効性を検証し、問題点に対して改善方法の助言・提案を行うことにより、内部管理態勢の強化を図ります。

また、監事監査および会計監査人監査と連携を図り、効果的・効率的な内部監査を実施します。

1. 指摘事項の改善指導

フォローアップ監査で指摘事項の改善状況を点検するとともに、所管部署と連携して改善指導を強化し、再発防止に取り組みます。

2. 不祥事未然防止

不正対応監査ツールによるリスク評価に基づき、リスクの高い項目に重点を置いた監査を行うことにより、効率的な不祥事未然防止に努めます。

(注) 事業計画書に記載した金額の端数処理方法
 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、そのため科目（項目）別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない場合があります。
 また、数値の該当がない欄については「-」で表示しています。

指導事業収支計画

(単位：千円)

収 入 の 部				
科 目	前年度実績	本年度計画	前年対比 (%)	
指 導 補 助 金	-	-	-	
実 費 収 入	5,523	4,000	72.4	
合 計	5,523	4,000	72.4	

(単位：千円)

支 出 の 部				
科 目	前年度実績	本年度計画	前年対比 (%)	
組 織 育 成 費	15,750	15,250	96.8	
営 農 改 善 費	46,609	49,480	106.1	
教 育 情 報 費	6,299	6,250	99.2	
生 活 文 化 改 善 費	1,489	1,550	104.0	
合 計	70,149	72,530	103.3	

指導事業支出計画明細書

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘 要
組織育成費	農業振興協議会	10,500	10,000	専門部会育成費、15支部組織育成費
	女 性 部	5,000	5,000	15支部組織育成費
	青年農業者	250	250	周桑青年農業者育成費
	(小 計)	(15,750)	(15,250)	
営農改善費	会 議 費	1,918	2,500	運営委員会、三役会、専門部会
	研 修 費	-	50	指導員研修など
	講習講話費	841	700	税務顧問料など
	器具購入費	1,454	1,500	各種検定器具、指導器具購入費、修理費など
	生産団地育成費	38,690	41,000	野菜、果樹、米麦、畜産団地育成費など
	生産振興対策費	732	730	生産振興対策に係る経費の支出
	負担金・分担金	1,550	1,500	負担金など
	組織対策費	-	-	
	雑 費	1,421	1,500	事務用品、印紙代、ガス、電気など
(小 計)	(46,609)	(49,480)		
教育情報費	図 書 費	172	300	家の光図書購入費など
	資料印刷費	4,366	4,000	J Aニュースなど
	車 輛 費	1,715	1,800	営農車(単車)燃料費、管理費など
	農政活動費	26	100	農政対策
	予 備 費	18	50	
(小 計)	(6,299)	(6,250)		
生活文化改善費	会 議 費	1,489	1,300	委員会、専門部会、三役会
	研 修 費	-	50	委員会、専門部会研修
	生活改善費	-	50	成人病健診、乳がん検診
	農協祭費	-	100	菊花展など
	文化事業費	-	50	料理講習
(小 計)	(1,489)	(1,550)		
合 計	70,149	72,530		

営 農 事 業 計 画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前年対比(%)
米 麦 大豆	米 穀	2,364,233	1,499,000	
	麦 類	26,210	14,000	
	大 豆	9,808	12,000	
	(小 計)	(2,400,252)	(1,525,000)	(63.5)
畜 産	牛	60,717	52,000	
	幹 旋 雛	82	70	
	(小 計)	(60,800)	(52,070)	(85.6)
野 菜	胡 瓜	374,722	371,040	
	アスパラガス	135,064	140,400	
	苺	243,956	204,100	
	花 卉	44,780	44,000	
	メ ロ ン	33,588	29,250	
	玉 葱	34,073	41,500	
	芋 類	274,592	267,410	
	ブロッコリー	21,381	29,500	
	青 ネ ギ	22,048	45,200	
	そ の 他	11,793	6,800	
(小 計)	(1,196,003)	(1,179,200)	(98.5)	
果 実	柿	184,580	155,500	
	雑 柑	53,830	55,000	
	キウイフルーツ	129,440	129,000	
	雑 果 実	16,623	11,800	
(小 計)	(384,474)	(351,300)	(91.3)	
販 売 合 計		4,041,530	3,107,570	76.8
販 売 収 益		140,136	118,256	84.3
販 売 費 用		24,017	28,075	116.8
差 引 利 益		116,119	90,181	77.6

保管事業収支計画

(単位：千円)

項 目	前年度実績	本年度計画	前年対比(%)
保管収益	23,566	26,000	110.3
保管費用	11,141	12,820	115.0
差引利益	12,424	13,180	106.0

カントリーエレベーター会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
資材費	788	350	利用料	77,270	70,000
容器受入高	2,570	2,400	くん炭販売料	661	1,900
労務費	20,203	24,000	容器供給高	2,570	2,400
電力費	13,485	13,500	雑収入	1,581	3,000
燃料費	2,584	2,600			
事務費	127	150			
修繕費	10,759	8,000			
保険料	121	120			
土地利用料	2,103	2,100			
管理費	382	410			
減価償却費	14,720	18,000			
雑費	3,354	2,800			
(費用合計)	(71,201)	(74,430)	(収益合計)	(82,083)	(77,300)
差引利益	10,882	2,870			

育苗会計収支計画

(単位：千円)

費用			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
一般資材費	61,120	69,000	育苗利用料金	132,983	163,840
種子費	20,752	38,000	野菜苗供給高	2,827	2,900
労務費	16,281	18,500	JA周桑外供給高	134	-
電力費	1,038	1,300	雑収入	78	80
燃料費	1,143	1,300	水稻苗配送料	1,218	1,300
通信運搬費	1,339	1,400			
修繕費	5,138	4,500			
賃借料	664	670			
公租公課	105	130			
減価償却費	6,242	6,800			
JA周桑外仕入	168	-			
苗管理料	16,653	19,000			
雑費	2,600	2,500			
(費用合計)	(133,247)	(163,100)	(収益合計)	(137,242)	(168,120)
差引利益	3,995	5,020			

選果場会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
労 務 費	97,715	97,300	検査荷造料金	109,946	115,900
水道光熱費	14,452	16,000	選果機利用料金	9,185	11,000
車 輜 費	3,247	3,900	水道電気料金	11,768	8,500
保守修繕費	9,194	8,000	予 冷 料 金	7,152	7,500
消耗備品費	538	700	雑 収 入	821	-
減価償却費	10,989	18,000			
雑 費	4,070	3,000			
(費用合計)	(140,207)	(146,900)	(収益合計)	(138,874)	(142,900)
差 引 利 益	△ 1,333	△ 4,000			

リース会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
リース償却費	62,348	61,331	リース利用料	72,046	66,500
差 引 利 益	9,697	5,169			

直販所会計収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
受 入 高	1,601,083	1,620,000	供 給 高	2,035,610	2,025,500
労 務 費	120,068	133,613	雑 収 入	5,319	5,300
託 送 料	43,878	40,000			
減価償却費	27,013	22,558			
雑 費	94,950	87,600			
(費用合計)	(1,886,994)	(1,903,771)	(収益合計)	(2,040,930)	(2,030,800)
差 引 利 益	153,936	127,029			

資 材 物 流 計 画

(単位：千円)

品 目	前年度実績	本年度計画	前年対比(%)
園 芸 資 材	114,108	90,000	
肥 料	362,392	370,000	
飼 料	16,445	16,000	
畜 産 資 材	4,310	3,500	
農 薬	287,158	282,000	
そ の 他 資 材	236,807	190,000	
(取扱高合計)	(1,021,223)	(951,500)	(93.1)
資材物流収益	161,987	156,590	96.6
資材物流費用	34,565	38,400	111.0
差 引 利 益	127,421	118,190	92.7

農機・車輛事業計画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前年対比(%)
農機・車輛	農 機 具	684,045	570,000	
	車 輛	120,607	110,000	
	(取扱高合計)	(804,653)	(680,000)	(84.5)
農機・車輛収益		80,618	77,200	95.7
農機・車輛費用		12,272	10,365	84.4
差 引 利 益		68,345	66,835	97.7

生活資材事業計画

(単位：千円)

品 目		前年度取扱実績	本年度取扱計画	前年対比(%)
生活	宅 配	17,044	15,000	
	主 食	13,834	11,000	
	食 料 品	30,145	28,000	
	日 用 雑 貨	51,647	45,000	
	電 気 器 具	6,477	6,000	
	燃 料	330,762	320,000	
	プ ロ パ ン	128,730	118,700	
	J A で ん き	10,468	-	
(小 計)		(589,110)	(543,700)	(92.2)
弁 当 工 房		17,577	20,000	113.7
(取扱高合計)		(606,687)	(563,700)	(92.9)
生活資材収益		158,793	133,810	84.2
生活資材費用		28,588	25,943	90.7
差 引 利 益		130,205	107,867	82.8

葬祭事業収支計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
葬祭原材料費	129,361	131,000	葬祭利用料	270,066	284,000
関連事業受入高	60,667	71,000	関連事業売上高	68,703	81,000
葬祭労務費	42,800	42,000	葬祭雑収入	-	-
葬 祭 雑 費	31,099	36,740			
(費用合計)	(263,928)	(280,740)	(収益合計)	(338,770)	(365,000)
差 引 利 益	74,841	84,260			

信 用 事 業 計 画

(単位：千円)

種 類	項 目	期首残高	期末残高	平均残高	利 息		
調 達 の 部	貯 金	当座性貯金	48,250,773	48,775,000	48,612,660		
		定期性貯金	92,471,667	93,426,000	94,119,000		
		(小 計)	(140,722,441)	(142,201,000)	(142,731,660)	(524,753)	
	借 入 金	手形借入金	-	-	-		
		証書借入金	-	-	-		
		当座借越	-	-	40,000		
		農林漁業借入金	-	-	-		
		(小 計)	(-)	(-)	(40,000)	(320)	
		その他調達費用				226,316	
	調 達 費 用 合 計					751,389	
運 用 の 部	現 金		408,633	400,000	500,000		
	預 金	系 統	当座性預金	79,890	600,000	900,000	
			定期性預金	109,948,000	108,598,000	110,531,169	
		系 統 外	当座性預金	-	-	3,400	
			定期性預金	-	-	-	
	(小 計)	(110,027,890)	(109,198,000)	(111,431,169)	(942,685)		
	有 価 証 券		5,979,455	7,179,216	6,671,524	93,145	
	貸 出 金	手形貸付金	18,030	17,500	16,500		
		証書貸付金	24,044,907	23,777,000	24,031,500		
		当座貸越・普通貸越	188,104	155,500	150,000		
農林漁業貸付金		-	-	-			
(小 計)		(24,251,042)	(23,950,000)	(24,198,000)	(289,044)		
そ の 他 運 用 収 益					220,452		
運 用 収 益 合 計					1,545,326		
差 引 利 益					793,937		

(注) 有価証券の残高については簿価で表示しています。

共 済 事 業 計 画

保有高（保障）

（単位：千円）

種類		項目	期首保有高	期中増加額	期中減少額	期末保有高
長期 共済	終身		71,561,060	13,000,000	16,901,060	67,660,000
	定期生命		2,734,940	1,000,000	824,940	2,910,000
	養老生命		5,552,050	1,300,000	1,802,050	5,050,000
	こども		8,118,200	1,550,000	1,998,200	7,670,000
	建物更生		123,865,750	28,000,000	32,125,750	119,740,000
	小計		211,832,000	44,850,000	53,652,000	203,030,000
	介護共済		1,910,510	490,000	450,510	1,950,000
	がん・医療共済		3,110,700	700,000	1,550,700	2,260,000
	生活障害共済		—	—	—	—
	認知症共済		—	—	—	—
	特定重度疾病共済		—	—	—	—
	合計			216,853,240	46,040,000	55,653,210
年金共済			2,927,570	790,000	947,570	2,770,000
短期 共済	火災（件）		1,223	1,200	1,213	1,210
	自動車（件）		11,504	8,500	9,254	10,750
	傷害（件）		5,301	1,200	1,001	5,500
	個人賠償（件）		261	300	281	280
	自賠償（台）		7,308	3,360	3,138	7,530

（注）長期共済（終身）の保有高には、年金共済の保障共済金額（定期特約金額）を含んでいます。
記載金額は万円未満を切り捨てて表示しています。

収 支

（単位：千円）

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
共済推進費	13,605	13,000	共済付加収入	448,825	434,000
共済雑費用	15,791	19,000	共済雑収入	31,833	29,000
（費用合計）	（ 29,397）	（ 32,000）	（収益合計）	（ 480,658）	（ 463,000）
差引利益	451,261	431,000			

増 資 計 画

項目 地区名	R 8 . 3 . 31現在				令和 8 年度 増資計画	R 9 . 3 . 31 出資総額
	正組合員	准組合員	合 計	出資総額		
丹 原	426 ^名	828 ^名	1,254 ^名	196,420 ^{千円}	1,000 ^{千円}	197,420 ^{千円}
田 野	755	359	1,114	220,216	1,000	221,216
中 川	584	496	1,080	161,857	1,000	162,857
石 根	477	455	932	134,607	1,000	135,607
小 松	403	779	1,182	192,042	1,000	193,042
周 布	367	784	1,151	165,236	1,000	166,236
国 安	325	778	1,103	202,887	1,000	203,887
吉 岡	383	427	810	152,584	1,000	153,584
三 芳	191	484	675	177,405	800	178,205
楠 河	365	675	1,040	163,920	1,000	164,920
庄 内	509	388	897	154,764	1,000	155,764
徳 田	392	319	711	132,391	1,000	133,391
壬生川	235	780	1,015	168,938	1,000	169,938
吉 井	334	489	823	231,782	1,000	232,782
多 賀	439	919	1,358	309,393	1,000	310,393
合 計	6,185	8,960	15,145	2,764,442	14,800	2,779,242

(注) 出資総額には処分未済持分は含みません。なお、当期末現在における出資総額は処分未済持分145,553千円を控除した額を表示しております。

事業管理費計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	前年対比(%)
人 件 費	役員報酬	45,994	47,900	
	給料手当	986,150	969,420	
	賞与引当金戻入	△ 85,262	△ 84,000	
	賞与引当金繰入	84,080	84,000	
	法定福利費	212,665	209,850	
	厚生費	6,935	6,800	
	退職給付費用	69,952	70,000	
	役員退職慰労金	-	12,591	
	役員退職慰労引当金戻入	-	△ 12,591	
	役員退職慰労引当金繰入	3,819	3,884	
	(小計)	(1,324,334)	(1,307,854)	(98.7)
業 務 費	旅費	4,505	5,300	
	会議費	16,001	20,200	
	接待交際費	652	900	
	宣伝広告費	1,803	1,200	
	通信費	14,782	13,200	
	印刷消耗品費	7,071	8,000	
	図書研修費	9,833	11,600	
	業務委託費	35,349	31,500	
(小計)	(89,999)	(91,900)	(102.1)	
諸 税 負 担 金	租税公課	68,800	62,500	
	支払賦課金	6,259	6,400	
	分担金	1,390	430	
	(小計)	(76,450)	(69,330)	(90.6)
施 設 費	減価償却費	91,185	131,700	
	保守修繕費	15,374	15,750	
	保険料	15,319	15,400	
	水道光熱費	15,844	14,500	
	賃借料	53,403	58,600	
	消耗備品費	412	800	
	車輜費	2,385	2,330	
	施設管理費	9,248	8,600	
(小計)	(203,173)	(247,680)	(121.9)	
雑費	14,940	19,500	(130.5)	
合 計	1,708,898	1,736,264	(101.6)	

事業外損益計画

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
経済支払利息	-	-	経済受取利息	1,269	2,000
棚卸差損	-	-	受取出資配当金	79,486	79,400
貸倒損失	-	-	賃貸料	6,543	6,000
寄付金	202	-	雑収入	13,680	4,000
雑損失	55	200			
合 計	257	200	合 計	100,978	91,400

特別損益計画

(単位：千円)

損 失			収 益		
科 目	前年度実績	本年度計画	科 目	前年度実績	本年度計画
固定資産処分損	699	-	固定資産処分益	-	-
固定資産圧縮損	24,075	75,000	一般補助金	24,075	75,000
臨時損失	-	-			
減損損失	237,743	-			
合 計	262,517	75,000	合 計	24,075	75,000

総合財務計画

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	期末残高	科 目	期末残高
1. 信用事業資産	141,099,216	1. 信用事業負債	142,701,000
(1) 現金	400,000	(1) 貯金	142,201,000
(2) 預金	109,198,000	(2) 信用事業雑負債	500,000
(3) 有価証券	7,179,216		
(4) 貸出金	23,950,000		
(5) 信用雑資産	400,000		
(6) 貸倒引当金	△28,000		
2. 共済事業資産	5,000	2. 共済事業負債	400,000
3. 経済事業資産	1,226,300	3. 経済事業負債	830,000
(1) 経済受取勘定	220,000	(1) 経済支払勘定	750,000
(2) 経済受託債権	130,000	(2) 経済受託債務	30,000
(3) 棚卸資産	596,500	(3) 経済雑負債	50,000
(4) その他経済事業資産	280,000		
(5) 貸倒引当金	△200		
4. 雑資産	150,000	4. 雑負債	300,000
5. 固定資産	6,541,693	5. 諸引当金	100,000
(1) 土地	3,232,380	(1) 賞与引当金	90,000
(2) 減価償却資産	3,309,313	(2) 役員退職慰労引当金	10,000
6. 外部出資	4,275,248	6. 再評価繰延税金負債	500,000
7. 前払年金費用	38,200	負 債 合 計	144,831,000
8. 繰延税金資産	230,000	1. 出資金	2,779,242
		2. 再評価差額金	450,000
		3. 諸積立金	5,583,746
		4. 当期剰余金	78,331
		純 資 産 合 計	8,734,657
資 産 合 計	153,565,657	負 債 及 び 純 資 産 合 計	153,565,657

総合収支計画

(単位：千円)

費用			収益		
科目	前年度実績	本年度計画	科目	前年度実績	本年度計画
貯金利息	326,243	524,753	預金利息	781,934	942,685
借入金利息	272	320	有価証券利益	55,619	93,145
信用雑費用	205,805	226,316	貸付金利息	268,910	289,044
			信用雑収益	180,493	220,452
共済費用	29,397	32,000	共済収益	480,658	463,000
(小計)	(561,718)	(783,389)	(小計)	(1,767,617)	(2,008,326)
購買費用	75,447	74,708	購買収益	401,399	367,600
販売費用	24,017	28,075	販売収益	140,136	118,256
保管費用	11,141	12,820	保管収益	23,566	26,000
葬祭費用	263,928	280,740	葬祭収益	338,770	365,000
(小計)	(374,535)	(396,343)	(小計)	(903,873)	(876,856)
選果場費用	140,207	146,900	選果場収益	138,874	142,900
カントリーエレベーター費用	71,201	74,430	カントリーエレベーター収益	82,083	77,300
直販所費用	1,886,994	1,903,771	直販所収益	2,040,930	2,030,800
育苗費用	133,247	163,100	育苗収益	137,242	168,120
リース会計費用	62,348	61,331	リース会計収益	72,046	66,500
預託家畜費用	-	-	預託家畜収益	84	165
農業経営費用	11,587	10,770	農業経営収益	7,426	9,000
(小計)	(2,305,586)	(2,360,302)	(小計)	(2,478,687)	(2,494,785)
指導支出	70,149	72,530	指導収入	5,523	4,000
(事業費用合計)	(3,311,990)	(3,612,564)	(事業収益合計)	(5,155,860)	(5,383,967)
事業総利益	1,843,870	1,771,403			
事業管理費	1,708,898	1,736,264			
事業利益	134,971	35,139			
事業外費用	257	200	事業外収益	100,978	91,400
経常利益	235,692	126,339			
特別損失	262,517	75,000	特別利益	24,075	75,000
税引前利益	△ 2,750	126,339			
法人税・住民税	62,389	48,008			
法人税等調整額	△ 21,003	-			
法人税等合計額	41,385	48,008			
当期剰余金	△ 44,136	78,331			

(注) 前年度の事業収益合計には、観光事業の実績を含めて表示しております。